



いかにして外交問題は顕在化するのかー竹島問題における利益団体と運動団体の関係性に着目してー

山下, 達也

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2023-03-25

(Date of Publication)

2024-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8670号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482418>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査結果報告

博士学位論文

論文内容の要旨及び審査結果の要旨

氏名 山下 達也

学位の種類 博士（政治学）

学位授与の条件 神戸大学学位規程第5条1項該当

学位論文の題目

いかにして外交問題は顕在化するのか

—竹島問題における利益団体と運動団体の関係性に着目して—

審査委員 主査 教授 木村 幹
教授 土佐 弘之
教授 松並 潤

論文内容の要旨

論文題目：いかにして外交問題は顕在化するのか
—竹島問題における利益団体と運動団体の関係性に着目して—

氏名： 山下 達也

外交問題・国際紛争はなぜ、どのように、起きるのだろうか。本研究の目的は、歴史認識あるいはイデオロギーに関連する外交問題・国際紛争が国内の政治過程でイシュー化し、対外政策として実行の段階に移行していく過程において、イデオロギー、利益、政策に関わる団体がどのようにそれに影響するのかを論じたものである。以下、その手順は次の様なものである。

まず筆者はこの問題を説明する為の理論的設定を説明する為の二つの枠組みを用意する。一つは紛争に関与する圧力団体を、主として「紛争そのもの」に関心を有する「運動団体」と、紛争そのものよりもその紛争に関わる利益、より具体的には経済的利益等に関心を有する「利益団体」に分ける事である。そして、この「運動団体」と「利益団体」の関係や関心のあり方の変化により、紛争の展開過程を描写しようと試みる。

二つ目は紛争に関わる政治的空間を地方政治過程と中央政治過程に分ける事である。これにより、紛争の展開過程をローカルに提起された問題がナショナルな課題として取り上げられる過程と、取り上げられた課題が中央において議論される過程として分けて描写する。

この様な理論的設定を下に、筆者が具体的な分析対象として取り上げるのが、竹島問題の展開過程である。最初に2005年の「竹島の日」制定に至るまでの、島根県における地方政治過程について描写が為され、そこでは当初、運動団体だけが活動に従事していた段階では運動は大きな盛り上がりを見せなかった事、そしてそこに利益団体、より具体的には、行政改革のあおりを受けて予算難に苦しんでいた漁業団体が参与する事で、事態が大きく変わった事が明らかにされる。

筆者が続いて明らかにするのが、第二次安倍政権下における竹島問題の展開過程である。そこにおいては、まず通常、歴史修正主義的な傾きを持つとされ、故に韓国との間の領土問題である竹島問題にも強い関心を持つと考えられがちな同政権下においては、実際は領土問題に関わる問題提起が積極的に行われていない事が示される。そしてこの理解を前提として、「何故に第二次安倍政権下では領土問題は激化しなかったのか」が解くべき問いとして提示される。

そして筆者はこの問いに対して、地域政治過程において重要な役割を果たした漁業団体等の利益団体が、この段階では既に状況が変化し、その政治的目的を達成していた事、更には、地方政治過程においては大きな注目を浴び得た竹島問題が、中央の政治過程におい

て、多くの問題の中に埋没し、大きな注目を浴びる事が出来なかった事等を指摘する。

以上の様な整理により、自らの設定した理論的枠組みが、竹島問題の分析において有用なツールである事を示した筆者は、最後に北方領土問題等、異なる国際紛争の展開を背景明するにおいても有用である事を示し、その筆を置くこととなっている。

論文審査結果の要旨

論文題目：いかにして外交問題は顕在化するのか
—竹島問題における利益団体と運動団体の関係性に着目して—

氏名： 山下 達也

山下達也氏による、学位請求論文「いかにして外交問題は顕在化するのか—竹島問題における利益団体と運動団体の関係性に着目して—」（以下、本稿）は、日韓両国間に横たわる領土問題である竹島問題を題材に、国際紛争の発生メカニズムを分析した野心的な論文である。

本論文の特徴は二つある。一つは分析対象である竹島問題に関わる分析の高度な実証性である。筆者はこの論文を執筆するに当たり、単に新聞記事等の資料に依拠するだけでなく、筆者の定義するところの「運動団体」や「利益団体」に対して、具体的に接触し、そこで得られた情報により論文を書き上げており、その高度な実証性は竹島問題の展開過程に関わる研究それ自体として高い価値を有している。公表の暁には、この問題を考える上での基礎的な文献とされる事が確実であり、早期の出版が望まれるところである。

二つ目の特徴は、ケースの実証とその抽象化の成功である。通常、具体的な取材や一次資料を用いた研究はその具体性と引き換えに、分析に事象固有の特殊要素が説明に介在し、結果、ケースに対して高度な説得力を持つ代わりに、普遍的な理論的示唆を有する事が難しい。しかしながら本研究では、上記した詳細な政治過程を、比較的シンプルな図式に落とし込み、わかりやすく説明する事に成功しており、具体的な政治過程分析を理論的研究へと昇華させる模範的な研究となっている。

しかしながらその事は、本稿が問題を有していない事を意味しない。最大の弱点はこのケーススタディにより得られた理論的視座がどの程度まで普遍的に適用可能であるかが不明確である事である。本研究においては、分析対象となる国際紛争がナショナリズム等のイデオロギー的な要素によってのみでは説明できない事を前提に分析が進められているが、他方で、領土紛争をはじめとして国際紛争においては、様々なイデオロギーが決定的な役割を果たすことも少なくない。では、その様な事例においては、本稿で取り上げられるような「利益団体」は如何なる役割を果たし得るのか。その点について本稿は明確な答えを与えていない。つまり、本稿は竹島問題に集中することで国際紛争における利益のはたす役割を説明することに成功しているが、反面シングルケースの研究であるがゆえの問題を内包している。

二つ目の問題は理論を構成する概念の問題である。本稿において重要な役割を与えられている「運動団体」と「利益団体」という概念であるが、現実の社会運動においては、例えば「運動団体」がその運動により大きな利益を獲得している場合や、「運動団体」が「利益

団体」から支援を受けている等、両者が不可分な場合も存在する。その様な状態において、この枠組みで、どの程度まで現実の政治過程が説明可能なのかは少なくとも本稿だけからは明らかではない。利益によって動く政治過程に関する、近年の理論的研究を組み込むことに成功していたならば、本稿の価値はより高いものになっていたであろう。

しかしながら、以上のような問題は、本稿の本来の射程を超えるものであり、隴を得て蜀を望むものであり、本稿の学位論文としての価値を些かも損なうものではない。上記のような理由から、審査委員は一致して、本論文の著者である山下達也氏が博士（政治学）の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと認定するものである。

令和5年1月17日

審査委員	主査	教授	木村 幹
		教授	土佐 弘之
		教授	松並 潤